

市政報告

●令和3年第3回定例議会(8~9月)

新型コロナウイルス感染症新規感染者数の最高値を更新する第5波が収まらない中、令和2年度決算を主題とする定例議会が開催されました。もともと厳しい本市の財政状況でしたが、コロナにより更に厳しく…コロナ禍の中でも開催された「多様性と調和」を理念とする東京オリンピック・パラリンピックに感動や勇気をもらいながら、次世代へと渡していける持続可能な堺市財政を築いて行きます！



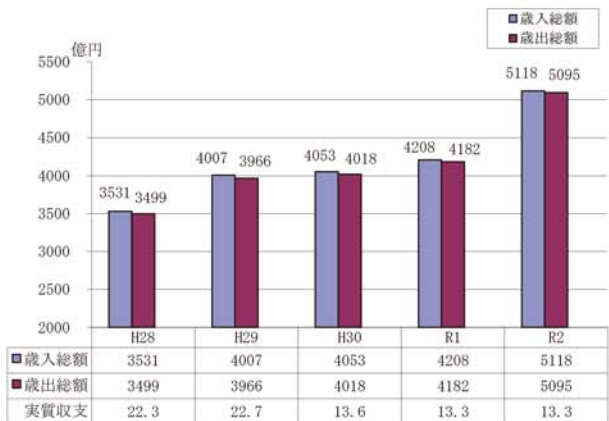
堺市議会議員(西区) 上野 あつし

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高 卒業
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務。
 平成16年 社会福祉法人 あすなる会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、堺ライオンズクラブ 会員
 NPO法人オーキック 理事、信太山自衛隊協力会絆支部 理事、社会福祉士
 サッカーC級コーチライセンス取得

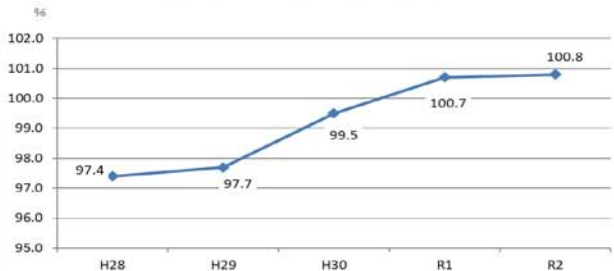
令和2年度決算見込み

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、一般会計の歳入歳出総額は過去最大規模に。特別定額給付金の支給や感染症対策として検査体制の強化や医療体制の充実を図ったことにより歳出も増加。健全化判断比率の指標である実質公債費比率は5.8%、将来負担比率は5.0%と早期健全化基準を大きく下回る一方、経常収支比率(福祉サービスの費用や人件費など「毎年経常的に出ていくお金」が市税など「毎年経常的に入ってくるお金」に占める割合)は前年度から0.1%上昇し100.8%で2年連続の100%超となった。これまで前市長時代における財務戦略なき市政運営が行われてきたことに加え、新型コロナウイルスの影響が本格化する来年度以降、市税収入は約47億円落ち込むものと推定されており、今後ますます厳しい財政運営を強いられます…

歳入総額と歳出総額



経常収支比率の推移



財政危機脱却プラン(素案)

左記のような財政状況下、本年2月には「堺市財政危機宣言」を発出。今般策定のプランでは、令和4年2月若しくは令和5年2月に示す財政収支見通しにおいて、令和12年度(2030年度)までに収支均衡を図り、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現を目指します。

＜改革の方向性＞

● 公共投資の選択と集中

・将来の税源涵養^{ぜいげんかんよう}に結び付く事業や安全・安全の確保に資する事業に重点投資、ハード事業費の総量管理。

● 公共施設のマネジメント

・公共施設の総量管理。民間ノウハウ、指定管理制度の活用。

● 外郭団体の見直し

・民間事業者や他団体とのサービス提供の重複、類似団体の見直し。自主財源確保。

● イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

・社会情勢に照らし必要性や公益性を本当に有しているのか。
 →おでかけ応援制度の対象年齢の見直し、泉北高速鉄道通学費負担軽減事業の廃止

● 収入の確保

・民間開発を誘導し、企業立地を促進。施設スペースの有効活用、ネーミングライツ・高校の募集。

● 人件費等の抑制

・スリムで効率的な組織体制。働き方改革による生産性向上、時間外勤務を縮減。



新型コロナワクチン 接種ポータルサイト



新型コロナウイルス 関連特設ページ

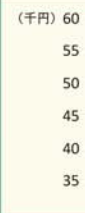


代表質問(上野の質疑)

○ 財政状況について

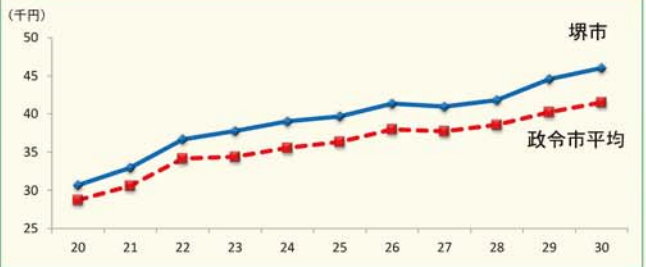
今般のコロナ禍により全国のあらゆる自治体で税収悪化、「地方交付税不交付団体」は、令和2年度76から本年度54自治体へと減少。「財政非常事態宣言」を出す自治体もあり、例えば静岡県裾野市は「平成21年度に86億円あった財政調整基金は減少を続け、将来的に枯渇も想定される」として、本年2月15日に宣言発出。阪南市は、「財政調整基金を8年連続で取り崩し、コロナの影響により令和4年度末以降は、赤字決算が続く見込み」とのことで本年2月18日に宣言。政令指定都市でも、令和元年度経常収支比率101.2%の横浜市では、令和2年9月1日付け「令和3年度の予算編成について」によると「令和3年度の財政見直しによる収支不足額は970億円」。そして、同じ関西の京都市は、本年5月「行財政改革計画(案)」を策定。毎年の収支不足を禁じ手と言われる公債償還金の取り崩しで痛い、この取り崩しを行わなければ、既に財政再生団体に陥るほど。公共事業の延期や全職員を対象とした給与カット、高齢者向けの敬老乗車証の利用料見直しなど市民サービスの削減等々を行う見込み。悪化の主因は、市営地下鉄工事とその営業収支不足の補填としており、将来負担比率は政令指定都市ワースト1。そして堺市について、臨時債を除いた政令市平均の公債費は減少傾向であるが、本市は横ばいで、公債費全体では増加傾向となる。また、扶助費の割合が政令指定都市平均よりも高く、今後も増加傾向が見込まれる。単年度収支の悪化を何かで補填することは、いざ現状の京都市やかつての大阪府になるだけ。現状から単年度収支の改善に取り組まなければならない！

公債費全体



▶本市は、児童福祉費や生活保護費が多いことにより政令平均より扶助費が多い。
▶生活保護費は近年、高止まりとなっているが、障害者自立支援給付費や児童福祉費が増加を続けており扶助費全体として増加を続けています。

扶助費



○ 総合交通体系について

財政危機ではあるが、将来を見据えて税源涵養につながる投資は重要。大阪都市部における新たな環状道路となる阪神高速大和川線が開通し、大阪南部地域の高速道路の利便性向上や東西方向一般道の混雑緩和が図られ、社会経済活動の活性化が期待されている。また、南海高野線の連続立体交差事業についても着実に進められている。公共交通では、2031年のなにわ筋線開業に向けた整備が進められ、関西空港と国土軸が一本でつながり、その中間地点にある堺駅は、全国、全世界につながるゲートウェイとなり得ると考える。堺駅を起点とした本市の東西交通ネットワークの整備は、本市の持続的な発展を支えるため、重要であり、今般、堺・モビリティ・イノベーション(SMIプロジェクト)素案が公表された。電動車両の導入、自動運転システムの搭載、ARTステーションや大小路交差点の整備費用など、現時点で約24億円を見込んでいる。本プロジェクトを通じ、堺のブランド力の向上、脱炭素、地域経済の活性化やイノベーション創出、市民の健康増進など、様々な効果を想定しているとのこと。

SMI都心ライン(ART)



○ 教育行政について

本年度より、宮崎県五ヶ瀬町教育長、中央教育審議会委員、大津市教育長を歴任され、コミュニティ・スクールの推進やスパーティーチャー制度の提唱、「いじめ自殺事件」の大津市で改革に取り組まれた日渡 円教育長が着任。今後の本市の教育の方向性について質問。課題としては、特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒の増加、貧困などの子どもたちの多様化。家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられていることによる教員の多忙化等との認識。他に、学校規模適正化、学力低位層の割合が高い等。これらの課題を解決していくため、教職員という人材、施設、制度を効果的に再構築することが必要。その大きな方向性としては、学校の自主性・自律性の確立と、個別最適で協働的な学びの実現。そのために、小中9年間一貫した教育に取り組み、人事、予算等の学校の裁量権限の拡大と、それを支える校長等のマネジメント力やリーダーシップ力の向上、あわせて、本格的なコミュニティ・スクールの推進が必要であると考えているとのこと。

トピックス

"ゴルゴ13"の啓発グッズ第2弾、第3弾!!!

感染症予防啓発ポスターでご協力いただいた漫画「ゴルゴ13」について、第2弾：泉北高速鉄道鉄道中吊り救急安心センターおおさか(#7119)啓発、第3弾：大小路線での路上喫煙等禁止区域周知で活用。ポスターは大好評で「ほしい〜。」との問い合わせも多数だとか。

(幼少期を堺市西区山田にて過ごされた地元随一の著名人の作者：堺名譽大使 さいとうたかを氏は、去る9月24日永眠されました。ご冥福をお祈りいたします。)



堺市政のことならお気軽にご相談ください!!

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

MAIL : atsushiueno0719@gmail.com